

国際連合アジア極東経済委員会刊・G・コレア, D・ゴーシュ, B・ヒギンス, 市村真一, J・ティンバーゲン共著

『経済発展の計画技術』

——特にアジアと極東に関連して——

Economic Commission for Asia and the Far East. *Programming Techniques for Economic Development with Special Reference to Asia and the Far East*. Report of the First Group of Experts on Programming Techniques. E/CN.11/L.77, 1960. Original, English. Pp. 151.

本書は1958年3月 Kuala Lumpur で行なわれたエカフエの決議に基づき、事務局長から委嘱されたJ. Tinbergen, 市村真一, B. Higgins, D. Ghosh, G. Corea の5名の専門家の執筆になる報告書で、1960年2月に出版されたが、いまだ配布先が限定されているために、一般には入手しえないものである。

この報告書の委嘱の趣旨は、事務局長 U. Nyun の序文からも明らかのように、それは近年エカフエ地域の諸国の間に最も効果的で能率的な経済計画の技術を確立し、それを計画当局およびその職員間に徹底させる必要が痛感されるにいたったため、こうした要求をみたすための指針として本書が計画されたものである。

本書は一般的叙述とその付録である計画モデルの2部に分かれているが、前半のことばによる叙述は上記の目的をみたすため比較的平易に書かれており、特別の学問的素養がなくとも比較的読みやすい。付録のモデルはその大部分を市村真一助教授が執筆し、最後の地域開発に関するモデルをティンバーゲンが担当したものであるが、叙述は程度が高く、内容的にもかなり斬新なものもっている。

本書を貫く1つの問題意識は経済諸資源の efficient な配分ということであるが、より具体的に本書が答えた設問はつぎの3点に要約される。

(1) 各種の成長モデルをアジアおよび極東諸国に対する有用性と適用可能性という点から検討し、経済発展計画下にある国々に一般的に適用しうると思われるモデルを提案すること、(2) かかるモデルを作るために必要とされる経済的およびその他の情報やデータの種別を明らかにすること、(3) 将来の専門家グループが優先的に取り上げるべき作業の内容を提案すること。

以上の(1)および(2)は第1章から第8章までの叙述によって答えられ、(3)の設問に対しては第9章が回答を行な

っている。

本書で検討されたモデルは理論および計画に必要なデータに関連して、比較的簡単にアグリゲイティブなものからしだいに複雑になるように配列されているが、その順序はちょうど Chakravarty が *The Logic of Investment Planning*, (1959) で行なった(1) Harrod, Domar 型, (2) Mahalanobis 型, (3) Leontief 型という順序とおおむね平行している。ただ本書では動学的レオンティエフ・モデルのあとに地域計画(第6章)、計画の短期的調節(第7章)、および労働力、教育、所得分配(第8章)という特殊の問題が扱われている。

本書を通観して感ずることはこのグループの座長であるティンバーゲンが *On the Theory of Economic Policy*, (1952), *The Design of Economic Development*, (1958) などで明らかにした考え方がこの本のいたるところに貫流しているということである。それは特に本書がもつづぎの傾向において顕著である。

(1) 個々の project を評価する場合つねに国民経済全般の計画から出発し、それを段階的にブレイク・ダウンしてゆくことの必要性を強調すること。それは当然一般均衡体系を計画の基礎におくということの意味している。

(2) 本書をつうじて計画上の変数を計量的なものへほん訳しようとする根強い執着がみられるが、(特に第8章の労働力および教育効果の計量化への努力を見よ)、他方経済計画を計量的に理解することの限界をも率直に認め、多くの政策の基本的決定の機能を賢者(wiseman)の判断にゆだねていること。

(3) 不完全なデータを相互に突き合わせることによって互いを補正し、また各種のモデル分析の相互比較によって現実に近いと思われるパラメーターや変数を推定するなど、不完全なデータを最大限に利用する努力を強くすすめていること。

本書で述べられる最初のモデルは上述したようにハロッド・ドーマー流の成長モデルである。ここで集計的にとらえられた貯蓄率・成長率・資本係数などは、やがてこれに続くモデルのなかで多くのセクターに分割されてゆくのであるが、成長する経済の需要の内容を投資需要と消費需要とに分割する際に、特に投資財需要が消費財生産のための投資財と投資財生産のためのそれとから成立し、したがって経済内の需給が均衡するためには、投資の配分は消費財生産部門と投資財生産部門との間に適切に行なわれるように計画されなくてはならないことが

強調される。これはある意味でマルクスの再生産表式と共通した問題意識であるが、後のレオンティエフ型動学モデルにおいては、經常生産のための投入係数行列とともに資本蓄積のための係数行列が要求され、最も複雑化した多部門モデルによって本来の計画モデルの叙述は終わっている。

動学的レオンティエフ・モデルに必要な資本蓄積のための係数行列は、進歩した資本主義経済でも推計困難なものであり、これがただちにエコフェの低開発地域に適用可能であるように思われたいが、事実この報告書もそれを主張しているわけではない。むしろ本報告書はこうした最終的な動学的一般均衡体系を目標としながら、現実のデータの不足に応じた種々の近道を考案し、いくつかのケース・スタディーやその相互比較を行なうことによってしだいに現実的な実証分析を行なうことをすすめているのである。そうして本書によれば、こうした近道の1つの手段はすでに先進国で計算された係数やパラメータを適当に修正したうえでこの地域に応用してみるということである。

多部門モデルの動学化の問題については、きわめて巧みな叙述にもかかわらず本書で解決されなかった問題がなおいくつか存在するように思われる。いまその1, 2をあげると、まず本書は投入係数の変化は体系にきわめて困難な問題を提起するが（そこで本書は基本的生産要素の1つである労働力についての learning curve の調査の必要性を強調する）、新規産業の生産開始については比較的問題が少ないとしている。数学的操作の難易からみればまさにそうであるが、現実の計画立案に関して問題を見るとき、新規産業のぼっ興は別の情報から賢者がきめ、体系外から任意に外挿すればよいといっはすまされない問題であるように思われる。そこには新規産業を導入する際のなんらかの順序を決めることが必要である。

本来この書は計画モデルをのべるためのものであり、計画立案に際して考慮すべき重要な点をことごとく並べたてることが目的ではないから、以上に述べたことが本書の欠点であるとはいえないが、新生産物の導入の順序を決定することは今後に残された大きな課題の1つではある。同様の問題は産業部門別に見た gestation lag にも存在する。

低開発地域に固有の構造的不均衡に由来する生産要素における market price と shadow price の乖離については、本書でも計画は shadow price を重視して立

案さるべきことが述べられている。しかしその shadow price の決め方はティンバーゲンがかつて Design で行ない、また Chenery が *The Interdependence of Investment Decisions*, (1959), で行なったと同じような暫定的方法によるにすぎない。本書はこの欠陥を自認し、shadow price の問題はその概念自体からして今後いっそう検討されなくてはならないとしている。しかしそうした厳密ならざる方法にたよるにしてもやはりこれを用いることを有力としている点が、データの利用方法など一貫した座長の現実的感覚なのであろう。

シャドウ・プライスの本来の解は、動学的線型計画を解くことによってえられるが、そのさい一定の目標時点を決めたとしても、それにいたる中間時点でのシャドウ・プライスをいかに定めるかという問題はやはり残される。この問題にやや関連することではあるが、本書においては将来財の割引率は決して一律に直線的であってはならないとしている。けれどもそれに代わるべき代案の提示がないという点でも、本書はなお疑問をのこしている。

このきわめて有益な入門書に対して、評者の主観からみてやや叙述の不十分なものがあるとすれば、それは公共投資の扱いに関してである。公共投資の扱いは、本書では、それを政策担当者が決めたのち、これを需要品目別に最終需要の一部としてかけ、それによって直接生産的投資の必要量を（たとえばそれを最小にすることを線型計画の目的として）算出するというのであろうが、その公共投資の総額をあらかじめ決定するということが、政策上はきわめて重要な問題となるのではなからうか。

以上の問題点を反省するとき、本書がわれわれに与える課題は、著者らが賢者の決定にゆだねたことがらを、計画対象国の、ないしは先進国の歴史的経験によっていかに帰納的に決定するかという問題であって、こうした歴史的研究が豊富になってはじめて本書のすすめる計画モデルもその内容がみたされるということができらう。

計画立案はその体系の良否とともに立案者の能力と知識にも大きく依存している。この意味で ECAFE が本書の執筆者のような専門家にこの啓蒙の書を委嘱したことはまことに妥当であり、本書が今後に残す教育効果も決して少なくないであろうと思われる。

(調査研究部 小出厚之助)